

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	明治大学	大学名	明治大学
研究プロジェクト名	インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究では、インパクト投資¹⁾市場の導入が実際に社会的企業の事業構造等を強化させ、社会的企業の介入サービスによって従来の公共サービス以上のアウトカム改善効果をもたらされるのかということ、①インパクト評価²⁾の有効性、②政府・投資家・社会的企業間の官民連携(PPP)の有効性、③社会的企業のファイナンス・事業構造の改善におけるインパクト投資の有効性、④日本におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)³⁾導入ニーズ、という基本的視点から分析し、日本におけるインパクト投資市場導入の課題を明らかにし、日本版 SIB モデルを提案する。本研究では英国、アメリカ、日本を対象に定性・定量的な方法を用い国際比較研究を実施する。学術的意義は、①サードセクター研究において組織と市場との相互依存関係に焦点をあてる研究領域を開拓、②公共経営研究においてインパクト投資という官民連携の研究領域を開拓、③市場と組織、インパクト評価に焦点を当てる為、経済学、経営学、会計学等の学際アプローチをとる点にある。

【26年度】は5年間の研究体制の確立に努め、分担連携体制を確立する。SIB 導入が進む英米において状況把握のためのヒアリング調査を実施し、日本国内では NPO 法人を対象としたアンケートを実施する。

【27年度】は英国で 20 程度の SIB プログラムのうち、先進事例5ケースほどについてヒアリング調査を実施する。国内では地方自治体対象のアンケート(全数調査)も実施する。

【28年度】は、英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施しアメリカにおいてニューヨークシティ、マサチューセッツ州、イリノイ州の SIB プログラムについて主要アクター対象にヒアリングを実施する。

【29年度】は、英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施し、英国・アメリカにおいて、SIB 以外でも使用されるインパクト評価手法についてもヒアリングを実施する。日本国内では財団等対象のアンケートを実施する。【30年度】は、研究成果を踏まえ、新たなインパクト評価の枠組みを構築し日本版 SIB モデルを提案する。

[注釈]

¹⁾「インパクト投資」とは、GIIN(Global Impact Investing Network)によれば、「金銭的リターンに加えて、社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して、企業や団体、ファンドに対してなされる投資」

²⁾「インパクト評価」とは、国際復興開発銀行(IBRD)などによれば、プログラムや介入と一連のアウトカムとの間の因果関係(causal link)を対象になされる評価

³⁾ソーシャルインパクト・ボンド(SIB)とは、社会的アウトカム(成果)を向上させるような予防的活動に対する資金調達を拡大をねらいに設計された官民連携のスキーム。金融の仕組みを活用して、サービス実施費用を政府からではなく、民間投資家から調達する点に大きな特徴がある

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

選定年度（26年度）に分担連携体制を確立し、現時点（29年3月）まで、26年度実施予定のNPOアンケートを27年度に変更するなど、実施年度の変更等は生じたものの、全体として研究計画通りに実施することができた。

1. 26年度（2014年度）

（1）*1）英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

英国において、26年10月27日（月）～10月31日（金）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査（semi-structural interview）である。調査対象は、計11団体であった。調査の結果、内閣府等を中心にSIBに対して様々な支援方策が措置され、計17件のSIBが組成されている一方で、サービス実施の担い手である社会的企業の便益、投資家リスクの高さなど様々な課題が明らかとなった。

（2）*2）米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国において、27年1月12日（月）～1月16日（金）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象は、計10団体であった。調査の結果、米国のSIBが英国に比べ、金融商品的性格が強いこと、債券（bond）という性格がより強いこと、投資規模が大きいことが明らかとなった。

（3）*3）英国・日本のSIB関係者を招聘しての社会的投資フォーラムの開催（27年3月7日）

3月7日（土）、明治大学アカデミーコモンにおいて、「社会的投資・CSRフォーラム」を開催した（3部構成）。特に第1部では、英国から内閣府のキエロン・ボイル氏、PwC UKのマーク・グラハム氏ら社会的インパクト投資の専門家6名を招聘し、SIB等、金融の仕組みを活用して社会課題を解決するインパクト投資の可能性について中身の濃い議論を行った。また企業との連携という点では、PWC JAPAN あらた監査法人からの後援も受けて開催された。

2. 27年度（2015年度）

（1）*4）英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

27年9月10日（木）から9月16日（水）にかけて半構造化面接調査の手法を用いて、ロンドンとニューカッスルで現地調査を実施した。調査対象は、内閣府、SIBに関与する社会的投資機関、非営利団体、中間支援組織等9団体であった。現地調査の結果、英国のSIBが22年（2010年）の第1号以降の経験を経て、対象分野も、インパクト評価の枠組み、支払いモデルも多様化し、投資家・実施団体・政府のリスク分担にも変化があることがわかった。また中央政府がファンドを組成しリターンの支払いの一部を負担する仕組みを構築していることもわかった。米国とはかなり異なる。

（2）*5）Harvard Kennedy School Government Performance Lab 招聘研究会

27年10月29日に、明治大学において、ハーバードケネディスクール・ガバメント・パフォーマンスラボの研究員2名（Ryan Gillette, Hanna Azemati）を招聘し、研究会を開催した。研究会の成果として、米国と英国のSIBの構造的相違、インパクト評価の課題、大学等研究機関がSIBのような公民連携を支援する意義について理解を深めることができた。

（3）*6）「新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国NPO・ソーシャルビジネス調査」実施

28年1月から2月にかけて、全国の特定非営利活動法人5,000団体、ソーシャルビジネス168団体を対象に、資金調達の実態、新たな資金調達手段としてのSIBのニーズに関するアンケート調査（郵送調査）を実施した。

（4）*7）「ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査」の実施

28年1月から2月にかけて、全国の地方公共団体1,788団体を対象に、SIBという公共サービスのための新たな財源調達手法・公民連携手法について、そのニーズやSIB導入に向けた課題につい

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

てアンケート調査（郵送調査）を実施した。

3. 28年度（2016年度）

（1）（*8）英国・日本のSIB関係者を招聘しての社会的投資フォーラム2016の開催

28年4月16日に、明治大学において28年度の研究成果等を踏まえ、「イギリスにおけるソーシャルインパクト・ボンドの現状と課題、日本への示唆」「日本における社会的インパクト投資の可能性」等をテーマに、英国からもSIBの実践者・評価者を招聘し、開催した。28年度からも日本国内でもSIBのパイロット事業（実証実験）が複数の自治体で開始されたこともあり、その関係者も招き、法的な課題を含む具体的課題について意見交換を行った。

（2）英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

28年9月16日から9月22日にかけて、ロンドン、マンチェスターを中心に現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接手法で、調査対象は、SIB関係の金融機関、中間支援組織、サービス実施団体（社会的企業）、地方自治体、研究者等9団体であった。

（3）（*9）アレックス・ニコラス教授招聘研究会（東京・京都ワークショップ）の開催

28年度に、オックスフォード大学サイードビジネススクールのアレックス・ニコラス教授を招聘し、東京（11月24日）と京都（11月28日）でワークショップを開催。東京のワークショップは少人数で、政府関係者を中心に招き開催。京都のワークショップは一般公開し開催、関西圏を含む多くの地方自治体関係者が参加。参加者アンケートも実施。京都のワークショップの概要は、非営利・公共経営研究所のホームページ（下記）で公開（<http://inpms.main.jp/news/?p=667>）。

（4）『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』（ミネルヴァ書房）の出版記念講演会を開催

（5）米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国のニューヨーク、ボストンを中心に、29年3月3日（金）～3月7日（火）にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象はV. Kasturi Rangan ハーバードビジネススクール教授、Social Finance, Inc. Dennis Young 教授（Emeritus Professor, Georgia State University）、James Mandiberg 准教授（ハンターカレッジ）、Center for Nonprofit Strategy & Management, Baruch College, CUNYであった。

（6）横浜市におけるSIBの実証実験を支援

28年10月から、横浜市南区において、生活困窮家庭の児童の学習支援分野のSIBの実証実験が開始された。このプログラムに対して、研究代表者の塚本が評価枠組みの設計などを支援し、また研究分担者の北大路教授が第三者評価を実施することとなった（別紙、日経新聞、神奈川新聞記事参照）。

4. 特に優れた研究成果

選定年度から3年間に渡り、英国と米国のSIB関係機関・研究者に対する現地調査や国際的な研究会・シンポジウム等を開催し、戦略的に海外の研究・実践者との相互学習的なネットワークを構築し、国内外の学会や雑誌・図書、メディアを通じて研究成果を公表した。特に、本研究グループは、ゴールドマン・サックス証券とも連携し、横浜市におけるSIBパイロット事業に評価設計者、第三者評価機関として深くかかわっている。また横浜や他市における実証実験を国際学会や英文によるレポートの刊行、ホームページ上での公開を通じて海外向けにも発信している。国際的な研究・実践ネットワークを活かし、また国内におけるSIBニーズ調査や実証実験等の知見や経験を蓄積して、非営利・公共経営研究所が、国内のSIB等の開発・促進において、アカデミックで最も信頼できるSIB関連の知識創造プラットフォームとなっている。

5. 問題点とその克服方法、今後の方針

研究計画を踏まえると、米国のSIB事例の調査がやや不足している。米国のSIBが英国と比較す

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

ると、想定以上に組成件数が増えなかったことも、その要因である。この課題は、29年度、30年度を通じて、複数州における現地調査を実施することで克服できると考えている。しかし、最初のSIB組成（英国）から7年以上経過して、SIBをめぐる環境も変化しており、オーストラリアなどでも英国型と米国型のハイブリッドのようなSIBモデルも開発されつつある。オーストラリアは、やや政府主導ではあるが、社会政策との関連が明確であり、日本のSIB開発において大きな示唆が得られると期待している。すでに、オーストラリアのSIB組成を先導しているKPMGのRuth Lawrence氏とは研究交流を開始している。したがって、英米モデルに限定せず、オーストラリアも研究対象とすることも検討する。

国内事例調査もやや不足しているが、SIBに関心のある自治体や社会的企業関係者の間で本研究の認知度も高まり、横浜市、尼崎市等とは密な交流・連携も生まれている。より計画的に、官民連携実績や地域バランスも考慮し、事例調査を実施する。

引き続き国内外の実践・研究ネットワークの構築に力を入れるが、特に国内における研究成果の発信と、国際的ジャーナル等での公表を通じ海外向けの研究成果発信にも努める。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

**平成 26 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 明治大学 2 大学名 明治大学

3 研究組織名 明治大学非営利・公共経営研究所

4 プロジェクト所在地 東京都千代田区神田駿河台 1-1

5 研究プロジェクト名 インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
塚本一郎	経営学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 10 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
塚本一郎	経営学部・専任教授	社会的企業のファイナンス・事業構造と SIB 導入に関する経営学的研究	経営学・組織論的視点からの貢献(研究統括)
北大路信郷	公共政策大学院ガバナンス研究科・専任教授	SIB 型官民連携と SIB 導入ニーズの経済学的研究	公共経済学的視点からの貢献
菊地端夫	経営学部・専任准教授	SIB 型官民連携と SIB 導入ニーズの経済学的研究	公共経済学的視点からの貢献
関正雄	経営学部・特任准教授	SIB 型官民連携の経営学的研究	経営学・戦略論的視点からの貢献/「連携研究プロジェクト」PG
金子郁容	経営学部・特任講師	SIB 導入ニーズに関する組織論的研究	経営学・組織論的視点からの貢献/「SIB 導入プロジェクト」PG

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

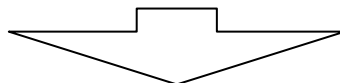
研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
今村肇	東洋大学 経済学部・ 専任教授	社会的企業のファイナンス・ 事業構造に関する経済学的 研究	経済学的視点からの貢 献/「社会的企業のファ イナンス等プロジェクト」 PG
西村万里子	明治学院 大学 法学部・ 専任教授	インパクト評価の経済学的研 究	公共経済学的視点から の貢献
森 利博	立命館大 学大学院 経営管理 研究科・ 専任教授	SIB 型官民連携の経営学的 研究	経営学・戦略論的視点 からの貢献
馬場英朗	関西大学 商学部・ 専任教授	インパクト評価と社会的企業 のファイナンス・事業構造に 関する会計学的研究	会計学・評価論的視点 からの貢献
吉岡貴之	岡山大学 グローバル・ディス カバリー・ プログラム 専任准教 授	SIB 型官民連携とSIB 導入ニ ーズの経済学的研究	統計学的視点からの貢 献

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
SIB 型官民連携と SIB 導入ニーズの経済学的 研究	商学部・ 専任教授	水野勝之	経済学的視点からの貢 献

(変更の時期:平成 26 年 10 月 1 日)



新

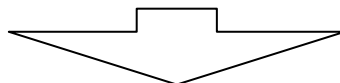
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	公共政策大学院ガバナンス 研究科・専任教授	北大路信郷	公共経済学的視点から の貢献

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
SIB 型官民連携と SIB 導入ニーズの経済学的研究	経営学部・専任教授	千葉貴律	会計学的視点からの貢献

(変更の時期:平成 28 年 8 月 1 日)

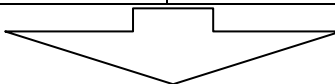


新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学研究・知財戦略機構共同研究員	岡山大学グローバル・ディスカバリー・プログラム専任准教授	吉岡貴之	統計学的視点からの貢献

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・専任准教授	経営学部・専任准教授	菊地端夫	公共経済学的視点からの貢献

(変更の時期:平成 29 年 1 月 31 日)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究ではインパクト投資の導入が社会的企業の事業構造等を強化させ、社会的企業の介入サービスによって従来の公共サービス以上のアウトカム改善効果がもたらされるのかということ、①インパクト評価の有効性、②政府・投資家・社会的企業間の官民連携(PPP)の有効性、③社会的企業のファイナンス・事業構造の改善におけるインパクト投資の有効性、④日本におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)導入ニーズ、という基本的視点から分析し、日本におけるインパクト投資市場導入の課題を明らかにし、日本版 SIB モデルを提案する。本研究では英国、アメリカ、日本を対象に定性・定量的な方法を用い国際比較研究を実施する。学術的意義は、①サードセクター研究において組織と市場との相互依存関係に焦点をあてる研究領域を開拓、②公共経営研究においてインパクト投資という官民連携の研究領域を開拓、③市場と組織、インパクト評価に焦点を当てる為、経済学、経営学、会計学等学際アプローチをとる点にある。

26年度(1年目)は5年間の研究体制の確立に努め、分担連携体制を確立する。SIBの導入が進む英米において状況把握のためのヒアリング調査を実施し、日本国内では NPO 法人を対象としたアンケートを実施する。27年度(2年目)は英国で 20 程度の SIB プログラムのうち、先進事例5ケースほどについてヒアリング調査を実施する。国内では地方自治体対象のアンケート(全数調査)も実施する。28年度(3年目)は、英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施し、アメリカにおいて、ニューヨークシティ、マサチューセッツ州、イリノイ州の SIB プログラムについて主要アクター対象にヒアリングを実施する。29年度(4年目)は英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施し、英国・アメリカにおいて、SIB 以外でも使用されるインパクト評価手法についてもヒアリングを実施する。日本国内では財団等対象のアンケートを実施する。30年度(5年目)は、研究成果を踏まえ新たなインパクト評価の枠組みを構築し、日本版 SIB モデルを提案する。

(2) 研究組織

研究代表者である塚本は、プロジェクトマネージャー(北大路)と密に連携して、研究プロジェクト全体の進捗と成果管理を行う役割を担っている。研究プロジェクトには現在 10 名の研究者が参加している。プロジェクトを研究計画に沿って体系的・効率的に実施していくため、①インパクト評価研究プロジェクト(主担当:北大路[リーダー]、西村、馬場)、②政府・投資家・社会的企業間連携研究プロジェクト(主担当:関[リーダー]、森、菊地、吉岡)、③社会的企業のファイナンス・事業構造改善効果研究プロジェクト(主担当:今村[リーダー]、塚本、馬場)、④日本における SIB 導入ニーズ研究プロジェクト(主担当:金子[リーダー]、塚本、吉岡)という4つのサブプロジェクトを設定し、各プロジェクトにプロジェクトリーダーを置き進捗管理を行っている。全体の進捗管理・調整を行いたため、運営委員会を1年に3~4回開催し自己点検・自己評価を実施している。

研究支援体制としては、客員研究員(27年度1名、28年度1名)1名、RA(26年度から28年度)1名、研究推進員(26年度から28年度)1名、研究支援者(26年度から28年度)2名、必要に応じてアルバイトが研究代表者とプロジェクトマネージャーの指示を受けて研究の支援を実施している。

(3) 研究施設・設備等

研究施設は、明治大学駿河台キャンパス内の経営学研究所(リバティタワー内)(使用総面積46㎡)を使用。経営学部長の承認を得て週4~5日間、1日7時間、使用している。RA1名、研究推進員1名、研究支援者2名、アルバイト等が、同研究所では、シフトを組んで経営学研究所で研究支援業務を実施している。デスクトップパソコン1台、ノートパソコン3台、プリンター2台、書架、キャビネット等が整備されている。

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

選定年度(26年度)に分担連携体制を確立し、現時点(29年3月)まで、実施年度の変更等は生じたが、全体として研究計画通りに実施することができている。以下、各年度の研究計画にそって達成状況を記述する。

1. 選定年度(26年度)

(1)計画

SIBの導入が進む英米において、状況把握のための聞き取り調査を実施し、日本国内では NPO 法人を対象としたアンケートを実施する。

(2)達成状況

1)(*1)英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

英国において、26年10月27日(月)～10月31日(金)にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査(semi-structural interview)である。調査対象は、Collaborate, Business in the Community, PwC Centres for Social Impact, Nesta, Cabinet Office, Professor Alex Nicholls (University of Oxford), St Mungo's Broadway, New Philanthropy Capital (NPC), The START Network, The Foyer Federation, OPM など計11団体であった。調査の結果、内閣府等を中心にSIBに対して様々な支援策が措置され、計17件のSIBが組成されている一方で、サービス実施の担い手である社会的企業の便益、投資家リスクの高さなど様々な課題が明らかとなった。

2)(*2)米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国において、27年1月12日(月)～1月16日(金)にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象は、Goldman Sachs, Professor James Michael Mandiberg, Social Finance US, Harvard Kennedy School SIB Technical Assistance Lab, The Empowerment Center, Business for Social Responsibility (BSR), MDRC, Professor Norman I. Silber, SeaChange Capital Partners, Housing Works など計10団体であった。

調査の結果、米国のSIBが英国に比べ、金融商品的性格が強いこと、債券(bond)という性格がより強いこと、投資規模が大きいことが明らかとなった。

3)(*3)英国・日本のSIB関係者を招聘しての社会的投資フォーラムの開催(27年3月7日)

3月7日(土)、明治大学アカデミーコモンにおいて、「社会的投資・CSRフォーラム」を開催した(3部構成)。特に第1部では、英国から内閣府のキエロン・ボイル氏 PwC UK のマーク・グラハム氏ら社会的インパクト投資の専門家6名を招聘し、SIB等、金融の仕組みを活用して社会課題を解決するインパクト投資の可能性について中身の濃い議論を行った。また企業との連携という点では、PWC JAPAN からの後援も受けて開催された。

4)26年度の総括

SIBの開発が進む英国と米国における現地調査については、当初計画以上の成果をあげることができたと評価している。すなわち、予定では英米合わせて10団体程度のヒアリングであったが、実際には、計22団体を訪問し、政府(英国内閣府)、研究機関(PwC, OPM)とも密な交流・連携関係を構築することができた。また27年度予定していた英国SIB関係者を招聘しての国際シンポジウムも26年度中に開催した。英米のSIB調査に注力した一方で、予定していた国内アンケートが実施できなかったが、次年度実施した。

2. 27年度

(1)計画:

英国で20程度のSIBプログラムのうち、先進事例5ケースほどについてヒアリング調査を実施する。国内では地方自治体対象のアンケート(全数調査)も実施する。

(2)達成状況

1)(*4)英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

27年9月10日(木)から9月16日(水)にかけて半構造化面接調査の手法を用いて、ロンドンとニューカッスルで現地調査を実施した。調査対象は、内閣府、SIBに関与する社会的投資機関、非営利団体、中間支援組織等であった。すなわち、内閣府(The Cabinet Office Social Investment and Finance Team & Centre for Social Impact Bonds)、OPM、Ways to Wellness、St Mungo's Broadway、It's All About Me、Bridges Ventures、Big Society Capital、Social Finance である。

現地調査の結果、英国のSIBが22年の第1号以降の経験を経て、対象分野も、インパクト評価の枠組み、支払いモデルも多様化し、投資家・実施団体・政府のリスク分担にも変化があることがわかった。また中央政府がファンドを組成し、リターンを支払いの一部を負担する仕組みを構築していることもわかった。米国とはかなり異なるモデルである。

2)(*5)Harvard Kennedy School Government Performance Lab 招聘研究会

27年10月29日に、明治大学において、ハーバードケネディスクール・ガバメント・パフォーマンスラボの研究員2名(Ryan Gillette, Hanna Azemati)を招聘し、研究会を開催した。研究員2名とはすでに前年度の米国調査でインタビューを実施している。研究会には研究分担者の他、政府関係者(内閣府、経産省、地方自治体、み

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

ずほ銀行等民間企業等)も参加した。同ラボでは、研究員が州政府に出向するなどして、伴走型で政府の SIB 組成を支援している。研究会の成果として、米国と英国の SIB の構造的相違、インパクト評価の課題、大学等研究機関が SIB のような公民連携を支援する意義について理解を深めることができた。

3)(*6)「新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国 NPO・ソーシャルビジネス調査」実施

28 年1月から2月にかけて、全国の特非営利活動法人 5,000 団体、ソーシャルビジネス 168 団体を対象に、資金調達の実態、新たな資金調達手段としての SIB のニーズに関するアンケート調査(郵送調査)を実施した。回収率は 14.9%であった。調査の結果、特定非営利活動法人(NPO 法人)の 50%、認定特定非営利活動法人の 74%が SIB に関心があること、しかし、現状で評価を実施している団体の 56%は自己評価で、第三者評価を実施している団体は、21%にとどまった。

4)(*7)「ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査」の実施

28 年1月から2月にかけて、全国の地方公共団体 1,788 団体を対象に、SIB という公共サービスのための新たな財源調達手法・公民連携手法について、そのニーズや SIB 導入に向けた課題についてアンケート調査(郵送調査)を実施した。回収率は 26.4%であった。調査の結果、SIB に関する認知度(11%)や関心度(25%)は必ずしも高くないが、SIB 導入による財政コスト削減効果への期待が高いことがわかった。

5)27年度の総括・成果

26 年度に予定していた国内 NPO 向けアンケートは、今年度計画の国内自治体向けアンケートと併せ本年度に実施した。27 年度から日本国内でも SIB のパイロット事業が3件程度開始されたが、政府や NPO・社会的企業の間でも、徐々に認知度・関心度が高まっていることを確認できた。英国現地調査も計通り実施することができた。26 年度に英国現地調査対象とした政府(内閣府)・団体も再度訪問し、政府の政策の変化とも連動し、SIB の構造が変化することを確認することができた。米国現地調査も実施したが、英米両国間で相互学習が進む一方、投資希望、ファイナンスやガバナンスの構造に顕著な差異があることも確認できた。

3. 28年度

(1)計画

28 年度(3年目)は、英国において SIB 事例5ケースほどのヒアリングを実施し、アメリカにおいて、ニューヨークシティ、マサチューセッツ州、イリノイ州の SIB プログラムについて主要アクター対象にヒアリングを実施。

(2)達成状況

1)(*8)英国・日本の SIB 関係者を招聘しての社会的投資フォーラム 2016 の開催

28 年4月 16 日に、明治大学において 2015 年度の研究成果等を踏まえ、「イギリスにおけるソーシャルインパクト・ボンドの現状と課題、日本への示唆」「日本における社会的インパクト投資の可能性」等をテーマに、英国からも SIB の実践者・評価者を招聘し、開催した。2015 年度からも日本国内でも SIB のパイロット事業(実証実験)が複数の自治体で開始されたこともあり、その関係者も招き、法的な課題を含む具体的課題について意見交換を行った。

2)英国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

2016 年9月 16 日から9月 22 日にかけて、ロンドン、マンチェスターを中心に現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接手法で、調査対象は、SIB 関係の金融機関、中間支援祖組織、サービス実施団体(社会的企業)、地方自治体、研究者であった。すなわち、Triodos Bank, Alex Nicholls 教授, Teens & Toddlers, Manchester City, Cabinet Office, BSC, Prevista, Bridges Ventures, Shaftesbury Partnership であった。計画通りの実施ができた。オックスフォード大学のアレックス・ニコラス教授とは交流・連携を深めることができた。

3)(*9)アレックス・ニコラス教授招聘研究会(東京・京都ワークショップ)の開催

2016 年度に、オックスフォード大学サイドビジネススクールのアレックス・ニコラス教授を招聘し、東京(11 月 24 日)と京都(11 月 28 日)でワークショップを開催。東京のワークショップは少人数で、政府関係者を中心に招き開催。京都のワークショップは一般公開し開催、関西圏を含む多くの地方自治体関係者が参加。参加者アンケートも実施。京都のワークショップの概要は、非営利・公共経営研究所のホームページ(下記)で公開。

4)『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(ミネルヴァ書房)の出版記念講演会を開催

28 年 12 月 12 日に、研究成果の公表と意見交換を兼ねて、標記の本の出版記念講演会を明治大学で開催

5)米国におけるソーシャルインパクト・ボンド関連機関対象の現地調査

米国のニューヨーク、ボストンを中心に、29 年 3 月3日(金)~3月7日(火)にかけて、ソーシャルインパクト・ボンド関係機関を対象に、現地調査を実施した。調査手法は半構造化面接調査である。調査対象は V. Kasturi Rangan ハーバードビジネススクール教授、Social Finance, Inc. Dennis Young 教授(Emeritus

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

Professor, Georgia State University)、James Mandiberg 准教授(ハンターカレッジ)、Center for Nonprofit Strategy & Management, Baruch College, CUNY であった。

米国は英国と比較すると、中央政府の SIB 推進の関与が弱く、また契約履行やインパクト評価の厳格性へのニーズが高いため、英国ほど SIB の進展度は高くないこともあり、顕著な成果が少ないことが英国との相違である、そのこともあって複数の地域、主要なアクターという点では、計画通り実施することができなかった。しかし、英米の SIB の相違を再認識できた一方で、米国の中間支援組織や政府が、アウトカム指標ごとに入札価格を設定の上、SIB 事業への公募を実施する「レートカード方式」という英国で開発された方式を導入するなど、相互に学習し、課題の克服に取り組んでいる事実を発見することができた。また、ハーバード・ビジネススクールの教授へのインタビューにより、アカデミックな視点から、SIB の意義や限界についての理解を深めることができた。今回、複数の大学の研究者との意見効果により、英米の SIB に共通する課題であるが、SIB のような成果連動型の公契約が、社会的介入プログラムのインパクトの可視化やプログラム改善に寄与する一方で、本来多様であるはずの社会的企業のアウトカム(成果)を財政コスト削減便益に直結するアウトカム(成果)に矮小化させるリスクのあることを認識することができた。なお Social Finance や Rangan 教授は、2018 年度に日本に招聘し、シンポジウムやワークショップを開催する予定である。

6)28 年度の総括・成果

英米の SIB の構造・ファイナンス・評価における相違・共通点を実証的にも理論的にもより明確になった点で、日本におけず SIB 導入に向けた貴重な示唆が得られた。

<特に優れた研究成果>

選定年度から3年間に渡り、英国と米国の SIB 関係機関・研究者に対する現地調査や国際的な研究会・シンポジウム等を開催し、戦略的に海外の研究・実践者との相互学習的なネットワークを構築し、国内外の学会や雑誌・図書、メディアを通じて研究成果を公表した。特に、オックスフォード大学アレックス・ニコラス教授や、英国のシンクタンクの OPM、英国の社会的企業のティーンズ・アンド・トドラーズ、米国のハーバード・ケネディスクールやハーバード・ビジネススクール、ソーシャルファイナンスとの連携はかなり密なものとなり、彼らとの研究交流・相互学習により、1995 年から日本でも本格化しつつある SIB 開発に具体的に貢献できるような研究成果をあげることができた。特に、本研究グループは、ゴールドマン・サックス証券とも連携し、横浜市における SIB パイロット事業に評価設計者、第三者評価機関として深くかかわっている。また横浜や他市における実証実験を国際学会や英文によるレポートの刊行、ホームページ上での公開を通じて海外向けにも発信している。国際的な研究・実践ネットワークを活かし、また国内における SIB ニーズ調査や実証実験等の知見や経験を蓄積して、非営利・公共経営研究所が、国内の SIB 等の開発・促進において、アカデミックで最も信頼できる SIB 関連の知識創造プラットフォームとなっている。また日本における研究が金融商品的な側面に焦点が当てられがちななかで、SIB の成果連動型公契約(英米の研究でもそのとらえ方が一般的)の側面と、社会的企業への影響という側面に焦点を当てる稀有な研究である。現在、日本の政府や投資家、社会的企業の関心も SIB の成果連動型契約の側面に移行しつつあり、そのような社会的ニーズの充足にも貢献が期待されている。

<問題点とその克服方法>

米国の SIB 事例の調査がやや不足している。この課題は、29 年度、30 年度を通じて、複数州における現地調査を実施することで克服できると考えている。しかし、最初の SIB 組成(英国)から7年以上経過して、SIB をめぐる環境も変化しておりオーストラリアなどでも英国型と米国型のハイブリッドのような SIB モデルも開発されつつある。したがって、英米モデルに限定せず、オーストラリアも研究対象とすることも検討する。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

研究成果との関連で、28 年 10 月から、生活困窮家庭の子供の学習支援・居場所支援を目的とする SIB パイロット事業が、横浜市、ゴールドマン・サックス証券、本研究グループがかかわる研究所・大学発ベンチャーとの連携で実施されることとなった。本研究は特に横浜 SIB の評価モデルの開発に貢献した(メディア掲載)。

<今後の研究方針>

引き続き国内外の実践・研究ネットワークの構築に力を入れるが、特に国内における研究成果の発信と、国際的ジャーナル等での公表を通じ海外向けの研究成果発信にも努める。SIB の構造が世界的にも多様化し、英米の経験から学習して、オーストラリアなどで投資家リスクを軽減した改良型の SIB が開発されているので、オーストラリアの SIB にも研究対象を広げる。また、現時点で日本国内では実証実験はなされているが、投資・リターンを伴う本格的な SIB が組成されていないことから、当初は英米の SIB 研究が中心であったが、2017 年度から日本国内での SIB 組成に向けた動きが活発しつつあることから、国内調査にも重点を置くようにする。

<今後期待される研究成果>

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

横浜でも実証実験を開始しているが、日本版SIBモデルを提案し、国内外に発信する。SIBでは特にインパクト評価の信頼性向上が鍵となるが、この分野は本研究グループの強みであるので、インパクト評価分野の研究成果を積極的に公表する。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

プロジェクト全体の進捗管理を行うためにプロジェクトマネージャーを選任し、研究代表者と連携して進捗管理を実施し、前述したようにプロジェクトを4分野に分け、各分野についてプロジェクトリーダーを置いて進捗管理を行っている。これらに加え、年3～4回のペースで研究プロジェクトの運営委員会（研究分担者・補助者等の全員参加が原則）を開催し、自己評価を実施し、進捗の遅れなどについて協議し、改善している。議事録も全員で共有している。改善成果としては、以下の3点である。

- ① 自治体・NPO向け国内アンケートの実施時期の遅れを課題としてとりあげ、責任体制と支援体制を明確化し作業を効率化して、実施し報告書を刊行することができた、
- ② 研究成果の公表の場であるワークショップやフォーラムにおいては参加者に毎回アンケートを実施、その結果を共有して、次のワークショップ等の開催方法・内容に生かした。具体的には、ワークショップについては双方向の議論ができるような工夫、地域バランスを考慮し、東京と京都で開催するなどして、自治体関係者が参加しやすい工夫を行った。
- ③ 研究分担者間で公表された業績に偏りがあったため執筆分担体制を明確し、SIBに関する著書を刊行した。また調査レポートも分担者のほとんどが執筆を分担する改善を行った。

また、明治大学研究企画推進本部会議（研究支援事業に係る専門部会）において、研究代表者から提出された①研究達成度・自己点検表、②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究年度）全体研究計画・ロードマップ、③提出前の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る中間評価または事後評価について各年度ごとに確認・点検作業を行い、研究代表者にはその結果をフィードバックしている。なお、上記①～③については、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業学内選考及び採択後の進捗管理体制に関する内規を制定し具体的な取り組みについては、本学の下記HPに掲載している。

<http://www.meiji.ac.jp/research/promote/index.html>

<外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

外部評価としては、(1)研究会等でのアンケート実施(定量的・定性的データの収集)と(2)外部評価者との意見交換機会の設定という方法をとっている。(1)としては、研究会(ワークショップ)・シンポジウムなど(下記参照)で、自己評価のところで記載した通り、必ず参加者アンケートを実施し、満足度等を定量化し、改善要望等は記述項目を設け、プロジェクトの改善に活用している。満足度は概ね、80～90%である。アンケートの結果を踏まえ、大規模なシンポジウムだけでなく、意見交換可能な比較的小規模(20～30人)なワークショップの開催や日本の事例の報告機会を設ける等の改善を行った(*アンケート実施・主要研究会等:「社会的投資・CSRフォーラム」27年3月7日、Harvard Kennedy School Government Performance Lab 招聘研究会 27年10月29日、「社会的投資フォーラム2016」28年4月16日、「アレックス・ニコラス教授招聘研究会(東京・京都ワークショップ)の開催 28年11月24日、28日、『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』出版記念講演会 28年12月12日)。

外部評価者として、英国OPMの研究者チー・ホーン・シン氏、オックスフォード大学のアレックス・ニコラス教授、米国のジェームズ・マンディバーク准教授、鈴木太郎氏(明治大学特別招聘教授、横浜市会議員)に、適宜、助言を得て、改善に役立っている。シン氏とはロンドン(計2回)と東京(来日時2回)、ニコラス教授とはロンドンで分担者と研究会時、来日時2回、マンディバーク教授とはニューヨーク訪問時2回の意見交換を行い、日本におけるSIBの動向をもっと海外に発信・公表すべきという助言や調査対象の選択に関する助言、SIBに批判的な研究も踏まえるべきという助言を得た。鈴木氏には米国調査への参加(1回)、海外被招聘者来日時の意見交換会への同席(計4回)、また適宜、研究代表者への助言を依頼した。鈴木氏からは、同様に研究成果の公表について、自治体職員・議員、投資機関等、関心のある層にさらに訴求するようなアプローチをとるべきという助言を得た。これまでは外部評価が不定期であり、また海外に偏っていたため、29年度からは石原俊彦教授(関西学院大学)等にも外部評価委員に参加いただき、研究成果も提供し、定期的に外部評価を兼ねた研究分担者との意見交換会(年2回)を開催する予定である。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 社会的インパクト (2) ソーシャルインパクト・ボンド
 (3) インパクト投資 (4) インパクト評価 (5) 成果連動型契約
 (6) 社会的企業 (7) アウトカム・メトリクス (8) 費用便益分析

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

<塚本一郎>

1. (*1,*2,*3,*4,*5)塚本一郎「インパクト評価とアウトカムベース公共調達(上)」『経営論集』pp. 79-93、29年3月。

<北大路信郷>

2. (*1,*2,*3,*4,*5)北大路信郷「社会的インパクト投資の効用と課題(下) SIBの課題と活用の留意点」『地方行政』時事通信社、PP2-5、28年6月27日。
 3. (*1,*2,*3,*4,*5)北大路信郷「社会的インパクト投資の効用と課題(上) SIBの活用法、仕組みと意義」『地方行政』時事通信社、PP2-5、28年6月13日。
 4. 北大路信郷「府省におけるプログラム評価活用の可能性、意義と課題」『評価クォーターリー』No33、一般財団法人行政管理研究センター、27年4月。

<菊地端夫>

5. 菊地端夫「政策情報の多義的利用に向けて:政策評価・行政評価と組織学習、市民の信頼」『季刊評価クォーターリー』第32号 pp.2-13、28年1月。
 6. 菊地端夫「Do Mayor's Orientation affect Performance in each Island Group? Empirical Evidence from the Local Government Survey in the Philippines」『大阪大学国際教育センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第19号 pp.75-81、27年3月。

<関正雄>

7. 関正雄「SDGsの生かし方~今後のCSRを方向付け 企業は戦略的な目標設定を」『日経エコロジー』28年6月号。

<金子郁容>

8. Homma S, Imamura H, Nakamura T, Fujimura K, Ito Y, Maeda Y, Kaneko I ,
 A comparative study on the effectiveness of one-way printed communication versus videophone interactive interviews on health promotion. *Journal of Telemedicine Telecare*, 22(1):pp.56-63. 2016.
 9. Yingjiu Bai, Ikuyo Kaneko, Hiroaki Nishi, Hidetaka Sasaki, Akihiko Murata, Kazuo Kurihara and Izuru Takayabu: A web platform for community-based adaptation decision-making under uncertainty. *The International Journal of Climate Change: Impacts and Responses*. Vol. 8 (2) pp.33-51, 2016.

<馬場英朗>

10. (*1,*2,*3,*4,*5)小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理とSROIの意義」『ノンプロフィット・レビュー』vol.16, no.1, pp.5-14。(査読付き),28年。
 11. (*1,*2,*3,*4,*5) 馬場英朗 (2015)「寄附者にアピールするための財務情報と社会インパクト評価」『公益・一般法人』No.890, pp.22-26。(査読なし), 27年。
 12. BABA, Hideaki; ISHIDA, Yu and AOKI, Takahiro (2015) "Social Accounting for Nonprofit Organizations: Visualizing the Invisible Value of Social Impacts", *Kansai University Review of Business and Commerce*, No.16, pp.1-22。(査読なし),2015.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

<図書>

<塚本一郎>

13. (*6)塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司『新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国 NPO・ソーシャルビジネス調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-50、29年1月。
14. (*4)塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・関正雄・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、29年1月31日。「内閣府社会的投資金融チーム」pp.6-11、「オフィス・フォー・パブリックマネジメント(OPM)」pp.12-20を分担執筆。
15. (*1、*2、*3、*4、*5)塚本一郎「ソーシャルインパクト・ボンドの社会的意義」(pp.1-16) 塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月。
16. (*1、*2、*3、*4、*5)塚本一郎・西村万里子「ソーシャルインパクト・ボンドとは何か」(pp.41-73)塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月。
17. (*7)塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司『ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査—2015年度調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-47、28年11月。
18. 塚本一郎・西村万里子『「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」SROI 評価レポート』公共経営・社会戦略研究所、pp.1-58、28年8月29日。
19. (*2)塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、28年3月。「ハーバード大学ケネディスクール ソーシャルインパクト・ボンド・テクニカル・アシスタンス・ラボ」pp.22-30を分担執筆。
20. (*1)塚本一郎・金子郁容・関正雄・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、27年3月23日。「ザ・フォイヤー・フェデレーション」pp.75-77、「オフィス・フォー・パブリックマネジメント」pp.83-87を分担執筆。

<菊地端夫> (29年1月より研究分担者に追加)

21. 菊地端夫 “Administrative Space in East Asia” Demetrios Argyriades, Gérard Timsit eds. Moving Beyond the Crisis : Reclaiming and Reaffirming our Common Administrative Space. Bruylant. pp.273-293.、24年12月
22. 菊地端夫 「行政サービスの諸相と国民の信頼—アカウントビリティ、透明性、公平性、参加の観点から」共著 中邨章他編著『政治・行政への信頼と危機管理』芦書房、pp.31-49.、24年10月

<関正雄>

23. (*4)関正雄・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32) 明治大学非営利・公共経営研究所、29年1月31日。「ビッグソサイアティ・キャピタル」pp.65-71を分担執筆。
24. 関正雄 「社会貢献債券とインパクトインベストメント」(pp.19-40)、塚本一郎・金子郁容

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か ―ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月。

25. (*2) 関正雄・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、28年3月。「ビジネス・フォー・ソーシャルレスポンシビリティ」pp.49-56を分担執筆。

26. 関正雄「企業が変われば社会も変わる」、三橋規宏(編著)『自分が変わった方がお得という考え方 日本新時代のキーワード』中央公論新社 27年7月

27. (*1) 関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、27年3月23日。「ビジネス・イン・ザ・コミュニティ」pp.11-14を分担執筆。

<金子郁容>

28. 金子郁容・松橋崇史・村林裕『スポーツのちから --- 地域をかえるソーシャルイノベーションの実践』慶応大学出版、29年。

29. (*1、*2、*3、*4、*5) 金子郁容「ソーシャルインパクト・ボンド推進における政府・中間支援組織・投資家の役割」(pp.99-123)、塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か ―ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月。

30. (*3) 金子郁容「第1部『イギリスにおける社会的インパクト投資の動向—ソーシャルインパクト・ボンドを中心に』考察」(pp.96-104)『社会的投資・CSRフォーラム2015—イギリスにおける社会的インパクト投資(ソーシャルインパクト・ボンド)の動向 報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.28)、明治大学非営利・公共経営研究所、pp1-104、28年3月25日。

31. 金子郁容・塚本一郎・関正雄・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・馬場英朗・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、27年3月23日。「アレックス・ニコラス教授」pp.46-48を分担執筆。

<今村肇>

32. (*1、*2、*3、*4、*5) 今村肇「SIB 推進における NPO・社会的企業の可能性と課題」(pp.217-240)、塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャル・インパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月。

33. (*2) 今村肇・関正雄・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・森利博・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、28年3月。「シーチェンジ・キャピタルパートナーズ」ビジネス・フォー・ソーシャルレスポンシビリティ」pp.63-74を分担執筆。

<馬場英朗>

34. (*1、*2、*3、*4、*5) 馬場英朗 (28)「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か：ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』(第11章)、ミネルヴァ書房、pp. 260-278。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

35. (*4)馬場英朗・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・森利博・関正雄『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.32)明治大学非営利・公共経営研究所、29年1月31日。「ソーシャルファイナンス」pp.72-79を分担執筆。
36. (*2)馬場英朗・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・森利博・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31)明治大学非営利・公共経営研究所、28年3月。「ソーシャルファイナンス」pp.14-21を分担執筆。
37. (*1)馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・西村万里子・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニョク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27)明治大学非営利・公共経営研究所、27年3月23日。「ニューフィランソロピー・キャピタル」pp.61-63を分担執筆。
- <森利博>
38. (*4)森利博・塚本一郎・遠藤知子・吉岡貴之・関正雄・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査シリーズ No.32)明治大学非営利・公共経営研究所、29年1月31日。「ブリッジス—ベンチャーズ」pp.57-64を分担執筆。
39. (*1、*2、*3、*4、*5)森利博「ニューヨーク市ライカーズ島 SIB の事例」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、pp.170-192。
40. (*2)森利博・塚本一郎・吉岡貴之・丹治博司・馬場英朗・関正雄・今村肇・千葉貴律『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014年度米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31)明治大学非営利・公共経営研究所、28年3月。「MDRC」pp.37-48を分担執筆。
- <西村万里子>
41. (*1、*2、*3、*4、*5)西村万里子・塚本一郎「ソーシャルインパクト・ボンドとは何か」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』ミネルヴァ書房、28年11月、pp.41-73。
42. 西村万里子・塚本一郎『「SAVE JAPAN プロジェクト 2015」SROI 評価レポート』公共経営・社会戦略研究所、pp.1-58。28年8月29日。
43. (*1)西村万里子・馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・吉岡貴之・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニョク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27)明治大学非営利・公共経営研究所、27年3月23日。「プライスウォーターハウスクーパーズ」pp.19-21を分担執筆。
- <吉岡貴之>
44. (*6)吉岡貴之・塚本一郎・西岡俊輔・丹治博司『新たな資金調達手段と評価ニーズに関する全国 NPO・ソーシャルビジネス調査結果報告書』明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-50、29年1月31日。
45. (*4)吉岡貴之・森利博・塚本一郎・遠藤知子・関正雄・馬場英朗『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト投資に関する研究—2015年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査シリーズ No.32)明治大学非営利・公共経営研究所、29年1月31日。「セントマンゴーズ・ブロードウェイ」pp.31-37、「イツ・オール・アバウト・ミー」pp.45-50を分担執筆。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

- 46.(*7) 塚本一郎・吉岡貴之・西岡俊輔・丹治博司 「ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査 2015 年度調査結果報告書」 明治大学非営利・公共経営研究所、pp.1-47、28 年11月。
47. (*1、*2、*3、*4、*5)吉岡貴之 「ニューヨーク州雇用促進・再犯防止 SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.215-231) ミネルヴァ書房、28 年 11 月。
48. (*1、*2、*3、*4、*5)吉岡貴之 「ユタ州プリスクールサービス SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、28 年 11 月。
49. (*1、*2、*3、*4、*5) 吉岡貴之 「ロンドン・ホームレス SIB プロジェクト」 塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、28 年 11 月。
50. (*5)吉岡貴之 「英国内閣府 SIB センター」(pp.281-288)、「イツ・オール・アバウト・ミー」(pp.306-311)、「ハーバード大学ケネディスクール」(pp.312-319) 塚本一郎・金子郁容 編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(pp.124-148) ミネルヴァ書房、28 年 11 月。
50. (*2)吉岡貴之・森利博・塚本一郎・丹治博司・馬場英朗・関正雄・今村肇・千葉貴律 『米国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)等のインパクト投資に関する研究—2014 年度 米国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.31) 明治大学非営利・公共経営研究所、28 年3月。「ゴールドマン・サックス」pp.5-7、「エンパワーメント・センター」pp.31-36、「ノーマン・アイザック・シルバー」pp.57-62 を分担執筆。
51. (*1)吉岡貴之・タニア・ダウハニューク *Impact Investments, Social Impact Bonds and Impact Measurement in the United Kingdom: Lesson for Japan—2014 UK Study Tour Report (INPMS Research Report No.29)*. Institute of Nonprofit and Public Management Studies, Meiji University. pp.1-44. July 2015.
52. (*2)吉岡貴之・タニア・ダウハニューク *Social Impact Investments and Social Impact Bonds in the United States: Lesson for Japan—2015 US Study Tour Report(INPMS Research Report No.30)*. Institute of Nonprofit and Public Management Studies, Meiji University pp.1-27. September 2015.
53. (*1)吉岡貴之・馬場英朗・関正雄・金子郁容・塚本一郎・西村万里子・千葉貴律・丹治博司・タニア・ダウハニューク『英国におけるソーシャルインパクト・ボンド(SIB)と社会的インパクト評価に関する研究—2014 年度英国調査報告書』(非営利・公共経営研究調査研究シリーズ No.27) 明治大学非営利・公共経営研究所、27 年3月 23 日。「プライスウォーターハウスクーパーズ」pp15-19、「ネスタ」pp.22-27、「英国内閣府」pp.33-41、「アレックス・ニコラス教授」pp.42-45、「セイント・マンゴーズ・ブロードウェイ」pp.49-58、「ニューフィランソロピー・キャピタル」pp.59-61、「ザ・フォイヤーフェデレーション」pp.72-75、「オフィス・フォー・パブリックマネジメント」pp.78-83 を分担執筆。

<学会発表>

<塚本一郎>

54. 吉岡貴之・塚本一郎 (28 年 11 月) 「The Effects of Various Payment Models on Service Providers and their Performance in the Framework of Social Impact Bonds」 米国 NPO 学会 (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

55. 馬場英朗・塚本一郎・吉岡貴之 (28年6月)「A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation」国際サードセクター学会 (International Society for Third-Sector Research)
56. 塚本一郎・西村万里子「ソーシャル・インパクト・ボンドとパフォーマンス・マネジメント」、日本 NPO 学会第 18 回年次大会、28 年 3 月 6 日、同志社大学。
 <北大路信郷>
57. 北大路信郷「投資家によるプログラム評価－SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の効用と課題」日本評価学会第 16 回全国大会 27 年 12 月 12 日 JICA 沖縄国際センター
 <関正雄>
- 58.「企業の立場からみた DESD と CSR ～進化の 10 年を振り返って～」(日本評価学会第 13 回春季全国大会 発表論文集 28 年 5 月に所収)
 <今村肇>
59. "Economic and Social Relations Around Japan and Asian Social and Public Economy," Hajime Imamura, CIRIEC 31st International congress, Reims (France), 21-23 September 2016, ECONOMIC AND SOCIAL RELATIONS IN THE WORLD、招待講演
60. "Asian Social Innovation Models FROM CREATIVITY TO SOCIAL IMPACT", Hajime Imamura, Social Enterprise Summit cum the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia, 24-25 September 2016 - Hong Kong INNOVATION IN ASIA: FROM CREATIVITY TO SOCIAL IMPACT、招待講演
61. "Promotion of Horizontal Solidarity of Social Economy Enterprises, For-Profit Enterprises and Government Through Bridging Relational Skills in the Provision of Services of General Interest, Hajime Imamura, 5th CIRIEC International Research Conference on Social Economy, SOCIAL ECONOMY IN A GLOBALIZED WORLD, July 15 to 18, 2015, Lisbon, Portugal
62. The Institutional and Legislative Development of Social Economy in Asia, Hajime Imamura, 5th CIRIEC International Research Conference on Social Economy SOCIAL ECONOMY IN A GLOBALIZED WORLD, July 15 to 18, 2015, Lisbon, Portugal
 <馬場英朗>
63. BABA, Hideaki; TSUKAMOTO, Ichiro and YOSHIOKA Takayuki, "A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation", International Society for Third-Sector Research (ISTR) 12th International Conference, Stockholm, Jun. 30, 2016.
64. 馬場英朗「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用した大阪独自の生活困窮者自立支援のための新たな仕組みづくり」JAGA(公会計改革ネットワーク)西日本部会第 6 回研究会(関西大学)、28 年 4 月 9 日。
65. 小関隆志・馬場英朗「インパクト評価の概念的整理と SROI の意義」日本 NPO 学会第 18 回年次大会(同志社大学)、28 年 3 月 6 日。
66. 馬場英朗「ソーシャル・インパクト・ボンドにおけるアウトカム測定とインパクト評価」日本 NPO 学会第 18 回年次大会(同志社大学)、28 年 3 月 6 日。
 <森利博>
67. 森利博『非営利芸術団体とソーシャル・ファイナンス—資金調達手段としてのソーシャル・インパクト・ボンド導入の可能性の検討』(明海大学の佐藤敦子教授との共同発表)、文化経済学会<日本>2016 年度研究大会(28 年 7 月、大阪樟蔭女子大学にて開催)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

68. 森利博「ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みと役割ー社会改善プログラムの新資金調達手法」。発表内容は、証券経済学会年報第49回別冊(27年1月)に学会報告論文として掲載。第82回証券経済学会全国大会(26年11月、和歌山大学にて開催)
 <西村万里子>
69. 塚本一郎・西村万里子「ソーシャル・インパクト・ボンドとパフォーマンス・マネジメント」、日本NPO学会第18回年次大会、28年3月6日、同志社大学。
 <吉岡貴之>
70. 吉岡貴之・塚本一郎 (28年11月)「The Effects of Various Payment Models on Service Providers and their Performance in the Framework of Social Impact Bonds」米国NPO学会(Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)
71. 馬場英朗・塚本一郎・吉岡貴之 (28年6月)「A Comparative Study on Impact Measurement of Social Impact Bonds for Social Service Innovation」国際サードセクター学会(International Society for Third-Sector Research)

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

<既に実施しているもの>

72. 社会的投資フォーラム(社会的投資CSRフォーラム)を毎年開催

(1)(*3)26年度の研究成果の公表と研究交流を目的に、社会的投資CSRフォーラムを開催

・日時:27年3月7日(土)12:25-18:20

・会場:明治大学

・概要:英国での現地調査等を通じて交流のできたSIB関係者(英国内閣府、SIBのサービス実施団体、評価機関、監査法人等)を招へいし、約150人規模の参加者を得て、シンポジウムを開催。

内容は、非営利・公共経営研究所のホームページ(下記)で公開し、報告書をダウンロードできるようにしている。参加者向けアンケートも実施。<http://inpms.main.jp/news/?p=447>

(2)(*8)27年度の研究成果の公表と研究交流を目的に、社会的投資フォーラムを開催

・日時:28年4月6日(土)12:10-18:20

・会場:明治大学

・概要:前年度に引き続き、英国からSIB関係者(投資家となる金融機関、サービス実施団体、シンクタンク)を招聘して開催したが、日本国内でも、SIBに関する実証実験が開始されているので、日本の事例をめぐる意見交換の場も設けた。

内容は、非営利・公共経営研究所のホームページ(下記)で公開している。参加者向けアンケートも実施。<http://inpms.main.jp/news/?p=607>

73. ハーバードケネディスクールやオックスフォード大学の研究者と研究交流のためのワークショップを開催

(1)(*5)28年度に、米国ハーバードケネディスクール、ガバメント・パフォーマンス・ラボの研究スタッフを招聘し研究交流のためのワークショップを開催

・日時:28年10月29日(木)18:30-20:30

・会場:明治大学

・概要:被招聘者の2人は、SIBの組成からオペレーションまでの支援を州政府に出向して実践していることもあり、ワークショップでは日本の政府関係者(内閣府、経産省、地方自治体等)を中心に研究交流を行った。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

当日の研究成果は、塚本・金子編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(ミネルヴァ書房、28年11月)の事例編(pp.312-319)に掲載し広く公表している。

(2)(*9)28年度に、オックスフォード大学サイードビジネススクールのアレックス・ニコラス教授を招聘し、東京と京都でワークショップを開催。東京のワークショップは少人数で、政府関係者を中心に招き開催。京都のワークショップは一般公開し開催、関西圏を含む多くの地方自治体関係者が参加。参加者アンケートも実施。

1)ワークショップ(東京)

・日時:28年11月24日(木)18:00-20:30

・会場:明治大学

2)ワークショップ(京都)

・日時:28年11月28日(月)15:00-17:40

・会場:立命館大学

・概要(11月24日,11月28日):ニコラス教授の講演の後、フロアーの参加者と活発に意見交換を実施した。ニコラス教授とは事前にロンドンで会い、意見交換をした上で臨んだワークショップであった。29年4月のフォーラムにもニコラス教授は登壇予定

➡京都のワークショップの概要は、非営利・公共経営研究所のホームページ(下記)で公開。

<http://inpms.main.jp/news/?p=667>

74. 28年10月26日に、横浜市で、研究代表者の塚本が市長とともにSIBの実証実験を開始することについての記者会見を開催。

ゴールドマン・サックス証券もSIBの実証実験を支援・連携。研究代表者の塚本、北大路教授(明治大学)も主にインパクト評価の設計・実施の支援を行う。下記の横浜市のホームページにプレスリリースを掲載。

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201610/images/phph1DRir.pdf#search>

➡記者会見の内容は、日経新聞(下記)、読売新聞、神奈川新聞、東京新聞などのメディアによっても取り上げられた。

<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO08782350V21C16A0L82000/>

75. 『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(ミネルヴァ書房)の出版記念講演会を開催

28年12月に、研究成果の公表と意見交換を兼ねて、標記の本の出版記念講演会を明治大学で開催した。

・日時:28年12月12日(月)18:00-20:00

・会場:明治大学

・概要:表記の本の執筆者6名が登壇し、本の内容を紹介。日本でSIBを導入していく上での課題についてもフロアーとの間で意見交換を実施。講演会の案内は非営利・公共経営研究所のホームページ(下記)でも公開。

<http://inpms.main.jp/news/?p=694>

76. 非営・公共経営研究所のホームページ上(下記)で『調査研究レポート』等の研究成果を公表(PDFをダウンロード)した。

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/>

➡上記HP上で、『非営利・公共経営研究 調査研究シリーズ』をウェブ上でダウンロード可能なように公表。英文のレポートも公表(ネイティブスピーカーの研究補助者が協力)。

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/projects/project_publication.html

<これから実施する予定のもの>

77. 「ソーシャルインパクト・フォーラムヨコハマ」の開催(4月22日)

4月22日(土)に、横浜市と非営利・公共経営研究所との共催で、「ソーシャルインパクト・フォーラムヨコハマ」を横浜市のパシフィコ横浜で開催予定。アジア開発銀行(ADB)の年次総

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1491009

会(横浜開催)の関連イベントという位置づけで開催される。英国とオーストラリアから SIB 関係者を招聘し、日本の事例(横浜市等)についても報告し意見交換を実施する。

・日時:29年4月22日(土)12:30-18:00

・会場:パシフィコ横浜⇒下記ホームページで広報中

<http://inpms.main.jp/news/?p=733>

77. 29年6月に、アメリカのソーシャルファイナンス(Social Finance US)という団体のリーダーを招聘し、シンポジウムを開催しアメリカの SIB について意見交換を行い予定(日程調整中)。

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

・あらた監査法人と連携し、社会的投資・CSR フォーラム(27年3月7日)を開催した。

・ゴールドマン・サックス証券と連携し、横浜市社会的インパクト評価モデル事業を実施中。

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201610/images/phph1DRir.pdf#search=>

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

特に無し

<「選定時」に付された留意事項への対応>

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 26 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	20,414	15,224	5,190				
平成 27 年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	18,009	11,797	6,212				
平成 28 年度	施設	0						科研費:1件 500千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	20,106	12,019	8,087				
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	58,529	39,040	19,489	0	0	0	
総 計	58,529	39,040	19,489	0	0	0	0	

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
経営学研究所	2004	46	1	10			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h h h h h			
(研究設備)				h h h h h			
(情報処理関係設備)				h h h h h			

プロジェクト番号

S1491009

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,969	消耗品	1,969	書籍、PC関連消耗品
光 熱 水 費				
通 信 運 搬 費				
印 刷 製 本 費	123	資料複写	123	資料複写代
旅 費 交 通 費	11,476	国内出張	11,476	国内・国外調査
報 酬 ・ 委 託 料	3,351	謝金、業務委託	3,351	調査業務委託、研究協力謝礼
(賃借料)	627	賃借料	627	会議室使用料、携帯電話レンタル代
(会合費)	187	会議費	187	研究会議打ち合わせ弁当代・お茶代
計	17,733		17,733	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	421	補助研究員	421	時給1300円、年間時間数324.5時間、実人数1人
教育研究経費支出	0		0	
計	421		421	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	600	研究補助	600	学内1名
ポスト・ドクター			0	
研究支援推進経費	1,659	研究推進員	1,659	学外1名
計	2,259		2,259	
年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	820	消耗品	820	書籍、PC関連消耗品
光 熱 水 費				
通 信 運 搬 費				
印 刷 製 本 費	124	資料複写	124	資料複写代
旅 費 交 通 費	6,225	国内出張	6,225	国内・国外調査
報 酬 ・ 委 託 料	4,905	謝金、業務委託	4,905	調査業務委託、研究協力謝礼
(賃借料)	40	賃借料	40	会議室使用料、携帯電話レンタル代
(会合費)	28	会議費	28	研究会議打ち合わせ弁当代・お茶代
(雑費)	379	過年度修正支出	379	国外調査(未支出分)
計	12,521		12,521	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	794	研究補助	794	時給1300円、年間時間数611時間、実人数1人
教育研究経費支出				
計	794		794	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,212	研究補助	1,212	学内1人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費	3,482	研究推進員	3,482	学外1名
計	4,694		4,694	

年 度		平成 28 年度		プロジェクト番号	S1491009
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	822	消耗品	822	書籍、PC関連消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	0		0		
印 刷 製 本 費	959	資料印刷	959	資料印刷	
旅 費 交 通 費	7,842	国内・海外出張	7,842	国内・海外調査	
報 酬 ・ 委 託 料	5,328	謝金、業務委託	5,328	調査業務委託、研究協力謝礼	
(会合費)	127	会議費	127	研究会議打ち合わせ弁当代・お茶代	
(賃借料)	56	使用料	56	研究会会議室使用料	
計	15,134		15,134		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	1,211	研究補助	1,211	時給950円, 年間時間数675時間, 実人数24人 時給1300円, 年間時間数439時間, 実人数2人	
教育研究経費支出					
計	1,211		1,211		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	0		0		
図 書	0		0		
計	0		0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	1,218	研究補助	1,218	学内1人	
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費	2,542	研究支援者・研究推進員	2,542	学内1人、学外2名	
計	3,760		3,760		

小中学生支援効果を測定

横浜市の事業を明治大

横浜市は家庭環境に問題を抱える小中学生の支援に、新たな評価手法を取り入れる。児童・生徒を手助けする市内の民間事業者の支援事業を、明治大学が数値的に評価し、効果を測定するモデル事業を31日から始める。成果を今後の支援事業に生かす考えだ。

モデル事業は社会福祉法人のたすけあい ゆい（横浜市）が南区で運営

するコミュニティーサロン「おさん」で、2017年度末まで実施する。

7年度末まで実施する。家庭内暴力やいじめ、不登校などの悩みを抱える小中学生にアンケートや聞き取りをして30〜50人を選び、大学生ボランティアによる学習の手伝いや、夕食を提供するなど

の支援をする。学校での試験の点数や出席数、教師との関係などを、児童・生徒から聞

定量・定性的なものを含め、明治大学の研究所が評価する。支援を受けた児童・生徒の家庭や学校での生活や、学力が改善したかどうかなどについて数値的に評価し、効果を測定する。

施設の人件費など、事業に必要な経費はゴールドマン・サックス証券が出す寄付金で賄う。横浜は事業の効果や継続性などを判断し、今後のモデル事業拡大などを検討する。

公民連携子ども支援

市は将来的には民間投資によって民間事業者が公共的な事業を実施し、その成果に応じて行政が後払いで償還を行う社会的インパクト投資（SIB）の仕組みの導入を目指す。（米本 良子）

神奈川新聞

第3種郵便物認可

平成28年10月26日

横浜市は25日、公民連携で家庭環境などに困難を抱える子どもの支援サービスを提供し、社会的インパクトを評価するモデル事業を市など5団体で実施すると発表した。いわゆる「こども食堂」や学習支援などの成果を、出席日数改善などの数値で

成果評価するモデル事業



モデル事業を実施するコミュニティーサロン「おさん」（たすけあい ゆい提供）

社会的インパクト評価とは、事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な変化、便益の効果を数値化し、事業や活動に価値判断を加えることを指す。

モデル事業は、社会福祉法人「た

市など5団体

すけあい ゆい」（同市南区）が同区で運営するコミュニティーサロン「おさん」で実施し、期間は31日から2017年度末までの1年半。家庭環境などに困難を抱える周辺地域の小中学生を対象に、平日午後3〜8時に居場所と夕食（小学生100円）を提供するほか、地域住民や大学生ボランティアらによる無償の学習支援も週3回行う。

モデル事業の進捗管理や社会的インパクト評価計画の作成は公共経営・社会戦略研究所（東京都千代田区）が実施。サービスを利用する子どもたちに生活習慣や学力など20項目ほどのアンケートを行い、第三者評価機関の明治大プログラム評価研究所（同区）が成果の達成度を評価する。

モデル事業の実施、評価などの必要経費をゴールドマン・サックス証券（東京都港区）が全額寄付金として提供した。

ゆいの浜田静江理事長は「支援を次の世代につなげるシステム。たくさんの協力と関心を寄せてほしい」と話している。